

第2回気候変動適応九州・沖縄広域協議会

日 時：令和元年7月29日（月）14:30～17:00

場 所：TKP ガーデンシティ博多新幹線口 プレミアムホール

参加者：別紙参照

議 題

1 開 会

九州地方環境事務所：ただいまから「第2回気候変動適応九州・沖縄広域協議会」を開催する。本日の進行をお願いする座長が決まるまでの間、進行を務めさせていただきます。

（配布資料の確認）

それでは議事次第に従い第一部に移る。ここからは参加者の中から座長を選任して議事を進めていきたい。どなたかお引き受けいただく方はおられないか。

おられないようなので、第1回の広域協議会でも座長を務めていただいた浅野直人 福岡大学名誉教授にお願いしたいと考えるが、よろしいか。

一 同：異議なし。

九州地方環境事務所：それでは浅野座長、よろしくをお願いします。

浅野座長：ご指名であるので座長を務める。

第1回の気候変動適応九州・沖縄広域協議会が2月に発足し、本日は2回目の広域協議会となる。今回から、この協議会にオブザーバーとして、JR九州と九州電力にも参加いただくことにした。事業者にこのような協議会に入らせていただくことは、特に大事なことを考えている。九州・沖縄地域では全国に先駆けてそれができることになった。ご紹介申し上げる。JR九州からは、香川氏にご出席いただいた。

JR九州：香川である。よろしくをお願いします。

浅野座長：九州電力からは若狭氏にご出席いただいた。

九州電力：本日代理で出席している若狭である。よろしくをお願いします。

2 第1部

① 気候変動適応九州・沖縄広域協議会設置要綱改正案について

九州地方環境事務所（資料1を説明）

<協議、質疑・意見交換>

浅野座長：県庁所在地の市にも構成員に加わっていただくことと、アドバイザーとして農業分野の専門家を1名追加するということである。異議はないか。

一 同：異議なし。

浅野座長：異議なきものと認め、本日から設置要綱改正を実施することにする。脇山委員、どうぞよろしく願います。挨拶をお願いします。

脇山氏：九州沖縄農業研究センターの脇山と申す。気候変動関係の研究課題に取り組んでいたことがあり、ご指名いただいたものと考えている。どうぞよろしく願います。

② 気候変動適応センターと適応計画の状況について（情報提供）

環境省気候変動適応室（資料2を説明）

国立環境研究所（資料3を説明）

宮崎県（資料4を説明）

<質疑・意見交換>

浅野座長：3件まとめて報告いただいたが、これについての質問やコメントをお受けしたい。まず、宮崎県の気候変動適応センターに問い合わせをするときには環境森林課に連絡をすればよいか、おたずねする。

宮崎県：そうである。課内に「温暖化新エネルギー対策担当」があり、問い合わせに対応できる形になっている。

浅野座長：県民や色々な所に対して、ここに問い合わせをして欲しい、という発信はどのようにされているか。

宮崎県：センター設立の際にプレス発表をして、新聞等で環境森林課内にセンターを設置することをアピールした。また、ホームページ等でも、センターの設立について周知を行っており、問い合わせ先として環境森林課の連絡先を記載している。

浅野座長：ここには情報を出さなかったが、福岡県が適応センターをスタートする予定である。福岡県から手短かに説明をお願いします。

福岡県：8月7日にセンターを設置することになり、準備を進めている。設置場所は、県保健環境研究所内である。取組としては、法に定められている「気候変動情報の収集・分析・提供」になるが、本県の特徴として2点ある。

1点目は、気象台と専門家の先生方から助言をいただき、適応策を推進していくための「気候変動適応推進協議会」を開催することである。この場に、政令指定都市、中核市にも参加していただき、県内の各主体による適応策を推進するきっかけにしていきたい。

2点目は、適応センターを運営するにあたり必要となる基礎情報、県内の地域特性に応じた気候変動情報とその影響、県内外の適応策に関する情報を一元的に取りまとめて発信していくための基礎調査を今年度委託して実施することにしており、現在公募中である。次回の九州・沖縄広域協議会では、より具体的な報告ができるようにしていきたい。今後ともご指導・ご協力のほどよろしく願います。

浅野座長：これには予算が確保されているとのことである。

福岡県：参考までに、委託調査関係で780万円、協議会に関する経費は100万円未満で、そういった予算で初年度は対応する。

浅野座長：それでは、他の参加者からの質問、コメントをお願いします。

小松氏：宮崎県にお尋ねする。適応センターでは、本庁各課、例えば河川課や砂防課も構成員となっている。元々、環境部関係がリーダーシップをとることで、縦割りの壁があり、防災関係の部署などの認識が追いついてくれない、という話が今までよくあった。そのような縦割りの壁の問題はないか。

宮崎県：本県においては、農水産業が先行して温暖化の取組を行っている。土木部は当初、部の取組と適応策が繋がらないという意見であり、適応について理解を得てメンバーに入ってもらうのに非常に時間を要した部署である。現在は河川課と砂防課しか入っていないが、本来であれば、港湾や都市計画など、様々な分野が関連してくるので、今後は色々な部署に声をかけていきたいと考えている。まずはセンターを活用して欲しい。様々な事業を立ち上げる際、気候変動への適応という視点を入れることで、色々な理解を得て、予算を取っていく糧にして欲しいという話をしてきたところである。

経済産業局：適応計画自体が防災面の適応を含んでいるということで、気候変動のデータ等を、災害マップや防災マニュアル、防災計画などに落とし込んでいくことが必要と考える。宮崎県では南海トラフ地震のこともあり防災計画、マニュアルの作成が進んでいるが、危機管理面でどのような連携が計画されているか。

宮崎県：具体的な連携はこれからである。危機管理課と協議する中で南海トラフ地震は大きな視点であるが、気候変動による洪水が他県でも非常に多くなっている。危険が迫っていることを県民に対して情報発信する際に、センターの情報を活用して欲しいということ、また、危機管理課が必要とする情報があれば、適応センターを通じて情報収集することを考えるので、連携していきま

しょう、という話をしている。

浅野座長：ほかに質問があるか。

小松氏：資料2で、広島市が地域適応計画を策定したということであるが、このように政令指定都市が計画を策定し、県も計画を策定した場合、市と県のすみ分けはどうなるのか、構想があれば教えていただきたい。

環境省：県と市の関係性や役割分担によるが、例えば農業関係の施策であれば、農業試験場を持っているのは県であるので、主に県の適応計画の中に入っており、市では関係する部分を入れているという例がある。一方、例えば防災対策や熱中症対策は、市町村が実施されている対策であり、市町村の方で深く書かれている、といった事例がある。

浅野座長：適応計画は、法令上の縛りをつけるということではない。県の適応計画があれば、政令市を含めた全ての市町村に適用される。そして政令市はまた独自の考え方で、自分のエリアについてさらに計画を作ることになる。矛盾する内容があると困るが、今までそのようなコンフリクトが起こったという話は聞いたことがない。きちんと話し合えば済むようなことだろうと考える。何らかの形で整理を考えておかなければならないかもしれないが、今の段階ではそれほどの話はないようだ。

それからもう1つ気をつけておかなければいけないことは、環境省が説明している地域適応計画を策定した自治体とは、その自治体がこれをもって適応計画とする旨を名乗り出たかどうかの話でしかない。現実には、各自治体の環境基本計画、温暖化に関連する計画など、様々な計画に適応に関する項目が含まれている。ここで名前を上げて申し訳ないが、鹿児島県の適応計画は非常に良くできており、亜熱帯地域を抱え込んでいることを良く認識した適応計画を作っておられる。鹿児島県は既に届け出済みである。福岡県も既に適応についてしっかり計画を作っているが、名乗り出ているだけである。この資料に掲載されている自治体が全てということではないので、誤解がないようにしていただきたい。

田中氏：地域適応センター設置状況に関してお尋ねする。資料3で国立環境研究所から説明いただいた内容だが、全国の適応センターを10箇所回って、要望や実態を整理されたということである。そこで2点お尋ねする。1点目は、資料3の13ページに適応センターからの要望が整理されている。センターには地方公共団体、地方環境研究所、大学、民間の機関という4つの設置形態があるが、この設置形態によって要望に特徴があるか。

2点目は、人員をどう確保するか。これは難しい問題と考えるが、より専門的な気候データを問うようになれば、専門人員が必要になってくるだろうと考える。そのような人員の配置について、特徴的な傾向があるのかどうか、

聞かせていただきたい。

国立環境研究所：設置形態による要望の違いについては分析できていない。センターには3つのグループがあると説明したが、このグループごとでの要望の違いはあった。例えば、これから適応センターを準備をするグループからは、人材育成などについての要望が多かった。

2点目、人員については難しい問題である。例えば専門的な知識、技能については、来年度以降に専門的な研修会を計画しているので、そのようなものを活用して人材育成に繋げていただきたいと思いますと考えている。

③ 地方公共団体取組紹介

沖縄県（資料5を説明）

北九州市（資料6を説明）

<質疑・意見交換>

浅野座長：2つの自治体から取組の説明があった。沖縄県の取組について堤委員にコメントをお願いします。

堤氏：沖縄県では地球温暖化対策実行計画において、「農業・林業・水産業」「水環境・水資源」「自然生態系」「自然災害」「健康」の5分野に焦点を合わせて、適応策の例を挙げている。その中で、県が実施している事業のうち、農業関係のように適応策を表に出して実施している事業や、適応策として取り組んでいる事業ではなくても適応策になりそうな事業を集めて、ここに事例として示している。普及啓発については、子どもから大人まで普及啓発事業が進んできているようだが、この件に関してはよく分かっていない。

浅野座長：ほかのアドバイザーから質問やコメントはあるか。

小松氏：サンゴ礁の白化現象を防ぐために軽減技術の開発を行っているということで、これは非常に重要だと考える。この見込み、進捗状況、可能性が分かれば教えていただきたい。

沖縄県：大変申し訳ないが、本資料は各部局へのアンケート結果をまとめたもので、具体的な中身については詳細を把握していない。今後、連携を図る中で情報を集めていきたい。

浅野座長：大変重要な研究であるという話をいただいた。しっかり頑張ってもらいたい、ということだと考えるので、よろしくお伝えいただきたい。

堤氏：サンゴ礁の保全については、水温との関係について研究されているようだ。水温が30℃を超えた場合に、白化現象が進むということが分かっている。また、オニヒトデの発生に関しても、気候変動との関係を明らかにしようという動きがある。

④ 構成員等から情報提供

福岡管区気象台 （資料7を説明）

<質疑・意見交換>

浅野座長：気象台に対する要望があれば、お出してくださいということである。それでは出席者から一言ずつお願いしたい。福岡市、何かあればどうぞ。

福岡市：福岡市では職員向けの研修に気象台の方に来ていただいております、福岡市の情報もいただいている。

浅野座長：熊本市はいかがか。

熊本市：気象台が11月に市民向け講演会を開いていただけるとのことである。熊本市も後援として、協力していく予定である。

浅野座長：よろしく願います。それでは、佐賀県はいかがか。

佐賀県：皆様の情報を頼りに、今後適応センターなどを作っていきたいと考えている。よろしく願います。

浅野座長：長崎県、どうぞ。

長崎県：長崎県では、地球温暖化対策実行計画を策定しようと検討を始めており、緩和策に限らず適応策についても、もう少し具体的に活用していただける内容に仕上げたいと考えている。皆様方の色々なご意見等を参考にさせていただきたい。

浅野座長：熊本県、どうぞ。

熊本県：熊本県では、来年度に第六次環境基本計画を策定予定であり、それに向けて気候変動適応計画の再編・拡充と適応センターの設置に取り組んでいきたいと考えている。

浅野座長：大分県、どうぞ。

大分県：大分県では、地球温暖化対策実行計画の区域施策編に適応策を盛り込んでいるが、この計画が令和2年度に終了することから、令和2年度に気候変動適応法の法定計画として改定を検討中である。

浅野座長：それでは、鹿児島県、どうぞ。

鹿児島県：鹿児島県では、適応センターの設置を検討していこうというところである。本日いただいた情報を活用しながら進めていきたい。本日は、皆様に色々と教えていただきたいので、どうぞよろしく願います。

浅野座長：それでは、国の出先機関からも一言ずつ願います。沖縄総合事務局から発言をいただけるか。

沖縄総合事務局開発建設部港湾計画課：気候変動と一対一で関わる話ではないかもしれないが、沖縄県内では護岸や海浜の老朽化が著しい。その中で、台風の勢力

が強くなってきている実態があるので、県内の護岸や海浜の老朽化状況を改めて調査し直すことを、本年度より検討している。

浅野座長：福岡検疫所、どうぞ。

福岡検疫所：現在は、冬場は蚊の捕獲調査を行っていないが、気候が変わり、蚊の捕獲数や生息数などが変われば、再検討が必要と話し合っている。

浅野座長：了解した。それでは那覇検疫所、どうぞ。

那覇検疫所：よろしければ質問をさせていただきたい。沖縄県の取組事例紹介において、チクングニア熱などの調査をしているという説明があった。アドバイザーの先生方、構成員の方が総合的、多角的な視点で質問をされていることとは少し異なるが、検疫所として、この調査の場所がどこかを知りたい。

沖縄県：県庁内の保健医療部地域保健課からの依頼で、衛生環境研究所が調査を実施している。適応策とは少し離れるが、この蚊媒介感染症に関しては、輸入感染症が最も危険であると考えているので、観光客が多い場所を中心として、例えば美ら海水族館などで蚊のモニタリングを行っていると聞いている。

浅野座長：それでは、九州農政局にコメントをお願いします。

九州農政局：大変参考になる話に感謝。農政局としても引き続き防災、減災、生産の安定に向けた支援をしていきたい。

浅野座長：九州森林管理局はいかがか。

九州森林管理局：九州森林管理局では国有林の管理を行っているが、異常な豪雨や森林災害の発生が懸念される中、事前防災、減災の考えに立ち、森林整備や治山事業を推進している。引き続き、この取組を推進していきたい。

浅野座長：それでは、九州経済産業局にコメントをお願いします。

九州経済産業局：経済産業省としては、低炭素エネルギーの導入と、オイルショック以降続いている省エネルギーを中心に活動している。省エネルギーについては、パリ協定を守るためには相当高いハードルを持った省エネ施策を進める必要があるということで、このような温暖化対策と並行して、そのようなことも進めていきたいと考えている。

浅野座長：経済活動における適応についても、関心を持たなければいけない状況になってきている。今まで情報が十分ではないので、協力をよろしく願います。それでは、九州地方整備局、どうぞ。

九州地方整備局企画部企画課：例えば河川でいうと、ここ数年、大きな出水が起きている。命を守る行動を取ってもらうための教育を今も実施しているが、これからも継続して取り組む必要があると考えている。

浅野座長：よろしく願います。では、九州運輸局、どうぞ。

九州運輸局：私共は、公共交通や物流の面で環境対策を進めている。今日いただいた情報を啓蒙活動等に活用させていただきたいと考えている。

浅野座長：それでは沖縄气象台、どうぞ。

沖縄气象台：沖縄气象台は、先程沖縄県が発表されたように、沖縄県の事業に使っていただく情報提供が中心となる。県との連携を深めていく中で、海洋の予測モデルについて、メッシュを細かくする計画である。そうすると、予測に関して有力なツールを提供できると考えている。そのほかにも、相談しながら実施していきたいと考えている。

浅野座長：どうぞよろしく願います。それでは長崎市、どうぞ。

長崎市：今回から、県庁所在地市ということで参加させていただいている。皆様と連携させていただきながら、適応計画等について勉強していきたい。よろしく願います。

浅野座長：大分市、どうぞ。

大分市：大分市では第3期の大分市地球温暖化対策実行計画を令和2年度に改定する予定にしている。適応策も取り入れながら改定を進めていきたいと考えている。

浅野座長：鹿児島市、どうぞ。

鹿児島市：鹿児島市の環境基本計画は令和3年度に改定予定であり、それに合わせて適応計画の検討を進めていきたいと考えている。皆様、どうぞよろしく願います。

浅野座長：それでは、九州電力にコメントをお願いします。

九州電力：私ども九州電力はCO₂排出抑制に関する様々な取組みを推進しているが、緩和策が中心といえる。大規模災害発生時の対応などでは行政の皆様等と連携させていただいており、本日皆様の取組みを伺い、当社のそのような対応の重要性を再認識した。

浅野座長：よろしく願います。J R九州、どうぞ。

J R九州：全体的な流れや取組について大変勉強になった。今年の4月にESG推進室を立ち上げたが、これはまさに環境、社会、ガバナンスの課題に対して、企業も事業を通して色々な解決をしていくという、企業の存在そのものが問われていることだと考えている。協力できること、あるいは率先してできることがあれば、進めていきたい。

浅野座長：どうぞよろしく願います。今回から電力会社と鉄道会社に入っていた。自治体と情報交換を緊密にすることは必要と考えるし、自治体が計画を立てる際、この2つの事業者と連絡を取り合わなければなかなか計画も作れないだろうということで参加させていただいている。この機会に自治体の皆様方、遠慮なく九州電力、J R九州にお声掛けをしていただきたい。

それでは第1部は以上である。

3 第2部（非公開）

（略）

4 閉会挨拶・連絡事項伝達

九州地方環境事務所：議事次第4「閉会・連絡事項伝達」に移る。本日、協議の上、ご了解をいただいた「気候変動適応九州・沖縄広域協議会設置要綱改正案」については、本日付けで制定、施行する。当該要綱に基づき、「気候変動適応九州・沖縄広域協議会」は、次回以降も開催するのでよろしくお願い申し上げます。

また、国土交通省から資料として「国土交通省気候変動適応計画の概要」を配付している。詳細については、1ページ目に記載の連絡先までお問い合わせいただきたい。

以上をもって「第2回気候変動適応九州・沖縄広域協議会」を終了する。重ねて、長時間の参加に感謝を申し上げます。

以上

第2回気候変動適応九州・沖縄広域協議会 参加者名簿

令和元年7月29日(月) 14:30~17:00

TKP ガーデンシティ博多新幹線口 プレミアムホール

(敬称略)

NO	所属	役職	氏名
内閣府			
1	沖縄総合事務局 農林水産部 農政課	課長補佐	森戸 祐紀
2	沖縄総合事務局 経済産業部 エネルギー対策課	課長	大城 弘文
3	沖縄総合事務局 開発建設部 港湾計画課	課長	辻本 陽琢
4	沖縄総合事務局 開発建設部 建設行政課	課長	天津 竜一
厚生労働省			
5	福岡検疫所 検疫衛生課	課長	田中 聖子
6	那覇検疫所 検疫衛生課	課長補佐	石井 博文
農林水産省			
7	九州農政局 企画調整室	調整官	小野 泰樹
8	九州農政局 生産部 生産技術環境課	課長補佐	平山 智子
9	九州農政局 農村振興部 農村環境課	環境保全官	三田 康祐
10	林野庁九州森林管理局 総務企画部 企画調整課	林政推進係長	谷口 良治
経済産業省			
11	九州経済産業局 資源エネルギー環境部 エネルギー対策課	課長	砂入 成章
12	九州経済産業局 資源エネルギー環境部 エネルギー対策課	省エネルギー係長	大石 理
国土交通省			
13	九州地方整備局 企画部	建設専門官	工藤 秀樹
14	九州地方整備局 企画部 企画課	地方計画第一係長	山代 高典
15	九州地方整備局 港湾空港部 海洋環境・技術課	課長補佐	中島 大
16	九州地方整備局 港湾空港部 海洋環境・技術課	海洋環境係長	窪田 幸一郎
17	九州運輸局 交通政策部 環境・物流課	課長	樋口 博
18	九州運輸局 交通政策部 環境・物流課	課長補佐	中山 真美子
気象庁			
19	福岡管区气象台	気候変動・海洋情報調整官	長井 秀樹
20	福岡管区气象台	地球温暖化情報官	風間 千尋
21	沖縄气象台	気候変動・海洋情報調整官	宮内 誠司

NO	所属	役職	氏名
地方公共団体			
22	福岡県 環境部 環境保全課	課長	野中 正浩
23	福岡県 保健環境研究所 企画情報管理課	課長	高橋 浩司
24	福岡県 環境部 環境保全課	地球温暖化対策係長	佛石 圭介
25	福岡県 環境部 環境保全課	主事	池田 茜
26	佐賀県 県民環境部 環境課	課長	吉村 弘美
27	佐賀県 県民環境部 環境課	副主査	堀 恭子
28	長崎県 環境部 環境政策課	係長	藤 哲士
29	長崎県 環境保健研究センター 企画環境研究部	企画・環境科長	荒木 昌彦
30	熊本県 環境生活部 環境局 環境立県推進課	参事	稲本 博文
31	大分県 生活環境部 うつくし作戦推進課	課長補佐	小田 文教
32	宮崎県 環境森林部 環境森林課	副主幹	中平 文季子
33	鹿児島県 環境林務部 環境林務課	地球温暖化対策室長	竹井 浩子
34	沖縄県 環境部 環境再生課	環境対策班長	與那嶺 正人
35	沖縄県 環境部 環境再生課	技師	佐久川 秀明
36	北九州市 環境局 環境国際経済部 温暖化対策課	課長	栗原 健太郎
37	北九州市 環境局 環境国際経済部 温暖化対策課	低炭素推進係長	樋口 雅之
38	北九州市 環境局 環境国際経済部 温暖化対策課	主任	田中 哲博
39	福岡市 環境局 環境政策部 環境・エネルギー対策課	課長	中村 裕
40	福岡市 環境局 環境政策部 環境・エネルギー対策課	政策推進係長	田中 慶子
41	福岡市 環境局 環境政策部 環境・エネルギー対策課	政策推進係 係員	橋爪 将治郎
42	熊本市 環境局 環境推進部 環境政策課	温暖化・エネルギー対策室 主幹兼主査	山口 岳史
アドバイザー			
43	学校法人福岡大学	名誉教授	浅野 直人
44	国立大学法人九州大学	名誉教授	小松 利光
45	学校法人法政大学 社会学部社会政策科学科	教授	田中 充
46	国立大学法人長崎大学 熱帯医学研究所	教授	橋爪 真弘
47	国立大学法人琉球大学 工学部工学科	教授	堤 純一郎
48	国立研究開発法人国立環境研究所 気候変動適応センター	副センター長	脇岡 靖明
49	国立研究開発法人水産研究・教育機構 西海区水産研究所 資源生産部	部長	吉村 拓
50	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 九州沖縄農業研究センター 生産環境研究領域 農業気象グループ	グループ長	脇山 恭行

NO	所属	役職	氏名
その他関係者			
51	長崎市 環境部 環境政策課	課長補佐	吉田 雅文
52	大分市 環境部 環境対策課	課長	若杉 明弘
53	鹿児島市 環境局 環境部 環境政策課	係長	西瀬戸 一郎
54	福岡県地球温暖化防止活動推進センター	センター長	辻 勝也
55	佐賀県地球温暖化防止活動推進センター	事務局次長	松尾 真理子
56	大分県地球温暖化防止活動推進センター	副センター長	安藤 誠
57	宮崎県地球温暖化防止活動推進センター	センター長	下津 義博
58	沖縄県地球温暖化防止活動推進センター	地球温暖化対策課長	若林 真也
59	九州電力株式会社 ビジネスソリューション統括本部 地域共生本部 環境管理グループ	副長	若狭 英樹
60	九州旅客鉄道株式会社 総合企画本部 経営企画部	ESG 推進室長	香川 美津子
国立環境研究所			
61	国立研究開発法人国立環境研究所 気候変動適応センター 気候変動影響観測・監視研究室	主任研究員	西廣 淳
62	国立研究開発法人国立環境研究所 気候変動適応センター 気候変動適応戦略研究室	研究員	藤田 知弘
63	国立研究開発法人国立環境研究所 気候変動適応センター 気候変動適応戦略研究室	高度技能専門員	根本 緑
64	国立研究開発法人国立環境研究所 気候変動適応センター 気候変動影響観測・監視研究室	研究員	熊谷 直喜
65	国立研究開発法人国立環境研究所 気候変動適応センター 気候変動適応推進室	高度技能専門員	田中 弘靖
全国事業受託事業者（みずほ情報総研株式会社）			
66	環境エネルギー第1部	課長	吉川 実
67	環境エネルギー第1部	コンサルタント	高野 真之
環境省			
68	地球環境局 総務課 脱炭素イノベーション研究調査室	室長	吉川 圭子
69	地球環境局 総務課 気候変動適応室	室長補佐	秋山 奈々子
70	地球環境局 総務課 気候変動適応室		濱本 涼平
71	九州地方環境事務所 環境対策課	課長	森 寄幸
72	九州地方環境事務所 環境対策課	課長補佐	福元 義尚
73	九州地方環境事務所 環境対策課	地域適応推進専門官	大嶋 恭子
74	九州地方環境事務所 福岡事務所	課長補佐	寺西 武夫
75	那覇自然環境事務所 環境対策課	課長補佐	原 慎一郎

NO	所属	役職	氏名
地域事業受託事業者（一般財団法人九州環境管理協会）			
76	環境部	上席研究員 兼環境計画課長	末津 和典
77	環境部 陸圏生物課	課長	宇野 智美
78	環境部 環境計画課	主席研究員	田中 憲一
79	環境部 水圏生物課	主席研究員	宇野 潔
80	環境部 環境計画課	係長	保田 武彦
81	環境部 環境計画課	係長	柿本 大典
82	環境部 環境保全課	主任研究員	横山 佳裕
83	環境部 水圏生物課	主任研究員	道山 晶子
84	環境部 環境計画課	主任研究員	後藤 祐哉
85	環境部 環境計画課	主任	時枝 琢
86	環境部 環境計画課		藤田 いくみ